

1. 第24回ひがしん景気動向調査結果（2011年7-9月期）について
2. 円高と企業経営について
3. 電力不足と節電の影響について

大阪東部をコアとした当金庫取引先を対象に、平成23年9月に実施した調査結果速報です。

調査結果のポイント

1. 2011年7-9月期の業況判断D Iはマイナス16.4（前期比+4.5ポイント）と2期ぶりに改善した。震災の影響から持ち直してはいるが、改善幅は小幅にとどまり業況の回復テンポは遅い。
2. 円高（1ドル75円程度）について、「厳しい」とする企業は全体で42.3%、製造業では53.3%に及ぶ。今後、懸念する影響は「取引先の需要減少」をあげた企業が49.7%、「取引先からの値下げ要請」43.1%、「取引企業等の生産拠点の海外移転」40.3%などとなっている。
3. 取引企業等が生産拠点を海外に移転するなど、海外進出したことで「マイナスの影響を受けたことがある」と回答した企業は全体で17.7%、製造業では25.5%に及び、今後、円高に伴う生産拠点の海外移転、産業空洞化の進展による影響の拡大が懸念される。
4. 今夏、電力不足や節電により「マイナス影響があった」と回答した企業は全体で17.0%、「プラス影響があった」は5.9%であった。従業員規模が大きい企業ほど影響が大きく、「50人以上」で「マイナス影響があった」とした企業は37.8%に及ぶ。
5. 今夏、節電を実施した企業の節電実績については、10%未満の企業が57.6%と約6割を占めた。10%以上は7.6%にとどまった。

1. 第24回ひがしん景気動向調査結果

調査期間：9月1日～16日 有効回答企業数：995社

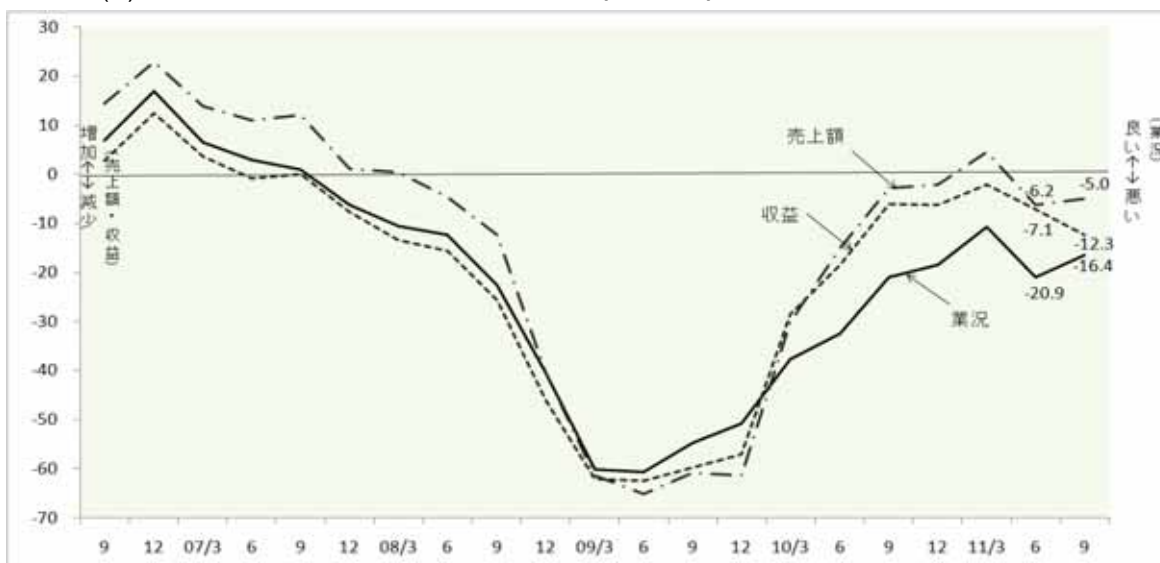
(1) 7-9月期の業況

～業況判断D Iは2期ぶりに改善。東日本大震災の影響から回復の動き～

全業種の業況判断D I（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた値）はマイナス16.4と、前期比（2011年4-6月期）4.5ポイント上昇し、業況は2期ぶりに改善した。

また、売上額判断D Iおよび収益判断D I（売上額・収益それぞれが前年同期と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」を引いた値）は、売上額判断がマイナス5.0（前期比+1.2ポイント）と上昇した一方、収益判断はマイナス12.3（同 5.2ポイント）と低下した。

図表1-(1) - 業況・売上額・収益判断D I（全業種）



～ 製造業、非製造業ともに業況は改善～

業種別の業況判断D Iは、製造業がマイナス10.4(前期比+3.8ポイント)、非製造業もマイナス24.9(同+5.4ポイント)と改善した。

製造業は、前期(4-6月期)東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ建設関連・機械器具・消費財型が大幅に上昇し業況が改善した。非製造業は、不動産業を除く4業種で業況が改善した。製造業、非製造業ともに震災の影響から持ち直しの動きが見られる。

～ 10-12月期の業況は引き続き改善する見通し～

10-12月期の全業種の予想業況判断D Iはマイナス11.9(7-9月期比+4.5ポイント)と改善する見通しであるが、改善幅は小幅にとどまり業況回復のテンポは遅い。

図表1-(1) 業種別業況判断D I

	企業数	2010年7-9月	2011年4-6月	2011年7-9月	2011年10-12月(予)
全業種	995	21.0	20.9	16.4	11.9
製造業	585	18.0	14.2	10.4	6.7
素材型	81	26.7	21.3	19.8	6.3
部品加工型	183	12.2	9.3	18.0	14.9
建設関連型	46	36.0	26.1	8.7	2.2
機械器具型	204	13.7	11.9	5.9	4.9
消費財型	55	26.4	21.8	0.0	3.6
その他	16	12.5	0.0	25.0	12.5
非製造業	410	25.2	30.3	24.9	19.4
卸売業	122	14.3	24.8	18.9	17.2
小売業	78	37.2	38.2	30.8	30.7
サービス業	76	26.0	25.0	9.2	9.2
建設業	89	27.3	35.6	33.7	16.3
不動産業	45	30.2	31.1	40.0	29.5

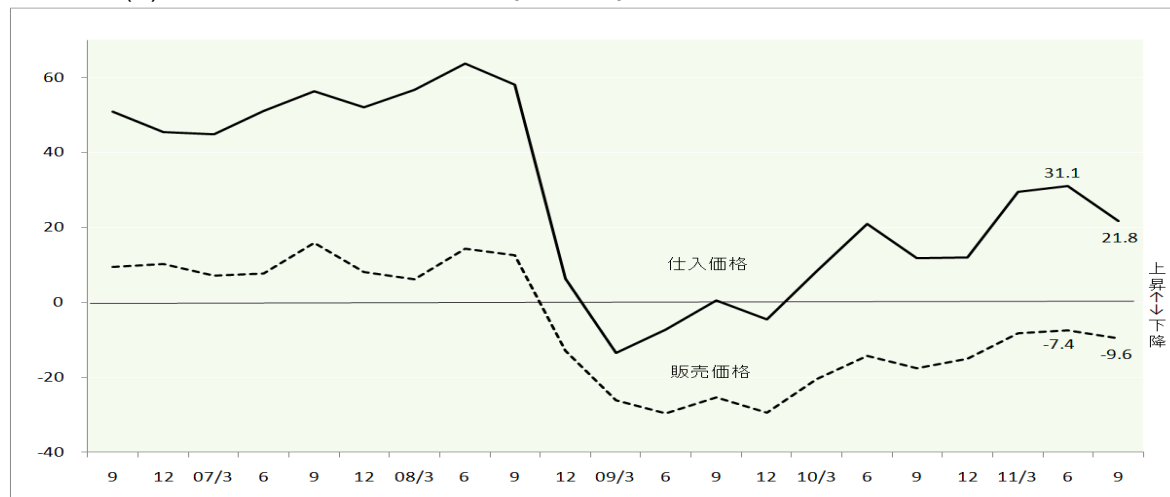
(2) 価格の動き

～ 仕入価格、販売価格ともに低下～

仕入価格および販売価格判断D I(価格が「上昇」と答えた企業の割合から「下降」を引いた値)は、仕入価格判断が21.8(前期比9.3ポイント)、販売価格判断もマイナス9.6(同2.2ポイント)となり、ともに低下した。

仕入価格は依然プラス水準で推移する一方、販売価格はマイナスとなっており、収益環境は厳しい状況が続いている。

図表1-(2) 仕入・販売価格判断D I(全業種)

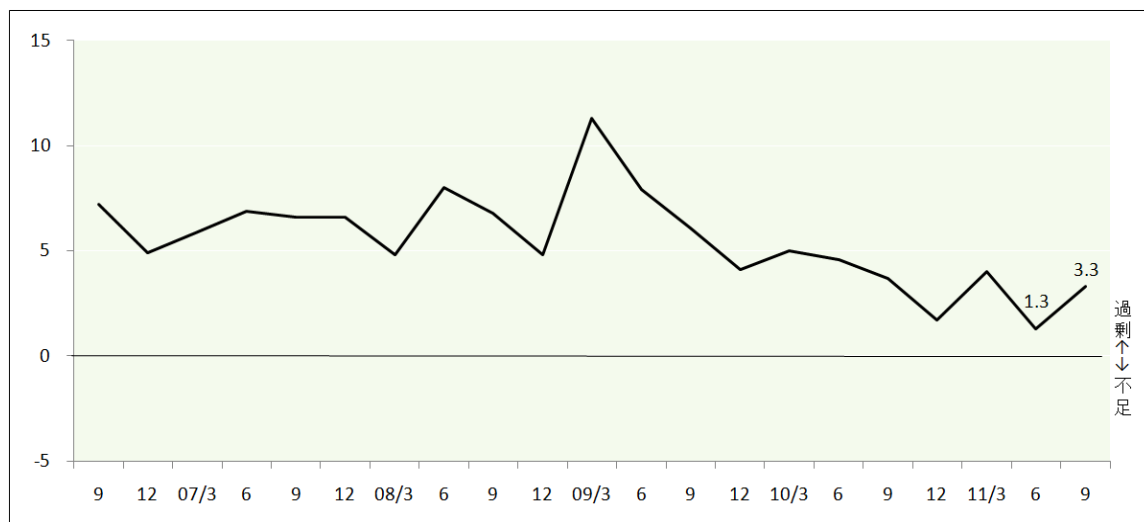


(3) 在庫の動き

～在庫は過剰感が強まる～

在庫判断D I（在庫が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた値）は、3.3（前期比+2.0ポイント）と上昇した。前期（4-6月期）震災の影響により卸売業などで見られた在庫不足が回復し、全体の在庫水準を押し上げた。

図表1-(3) 在庫判断D I（全業種）



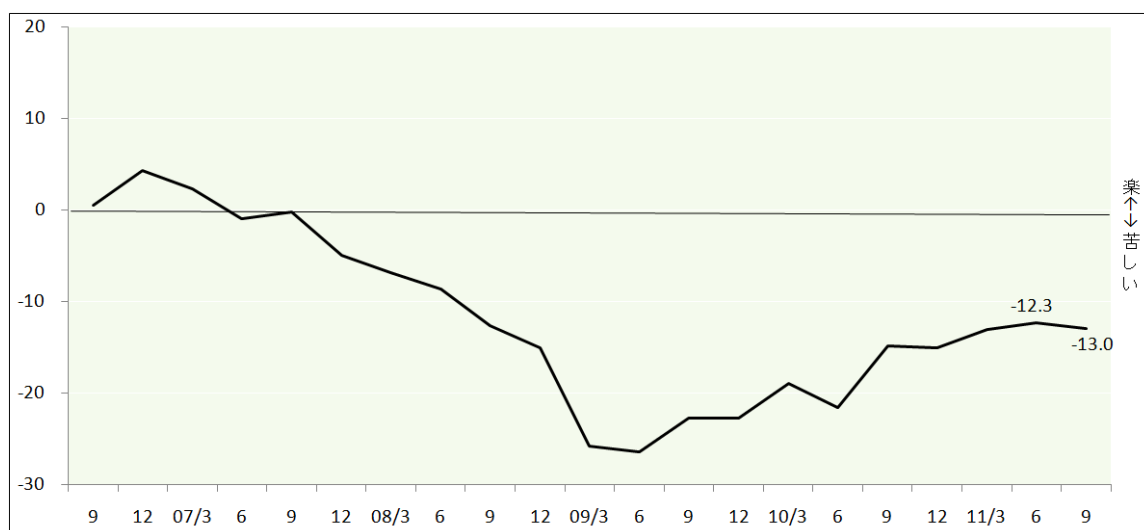
(4) 資金繰りの動き

～資金繰りは小幅悪化～

資金繰り判断D I（資金繰りが「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」を引いた値）は、マイナス13.0（前期比 0.7ポイント）と低下した。

資金繰りについては、2009年4-6月期を底に改善傾向は見られるが改善ペースは遅く、「苦しい」とする企業は依然として多い。

図表1-(4) 資金繰り判断D I（全業種）

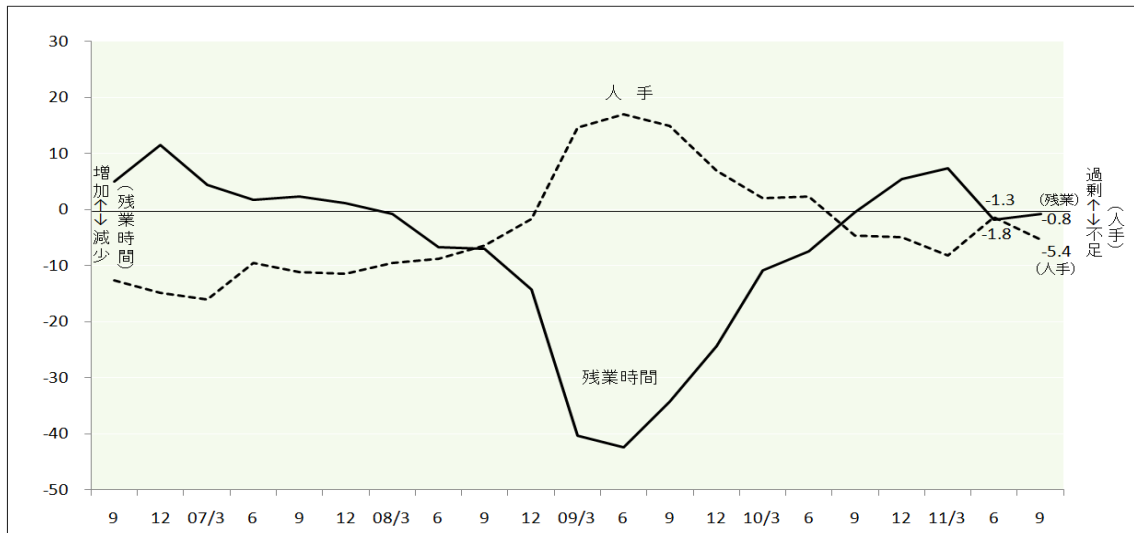


(5) 雇用面の動き

～人手不足感が強まる～

残業時間判断D I（残業時間が「増加」と答えた企業の割合から「減少」を引いた値）は、マイナス0.8（前期比+1.0ポイント）と上昇し、残業時間の減少傾向は緩和された。一方、人手判断D I（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた値）はマイナス5.4（4.1ポイント）と低下し、人手不足感が強まった。震災の影響により一時悪化した雇用環境に改善が見られる。

図表1-(5) 残業時間・人手判断D I（全業種）



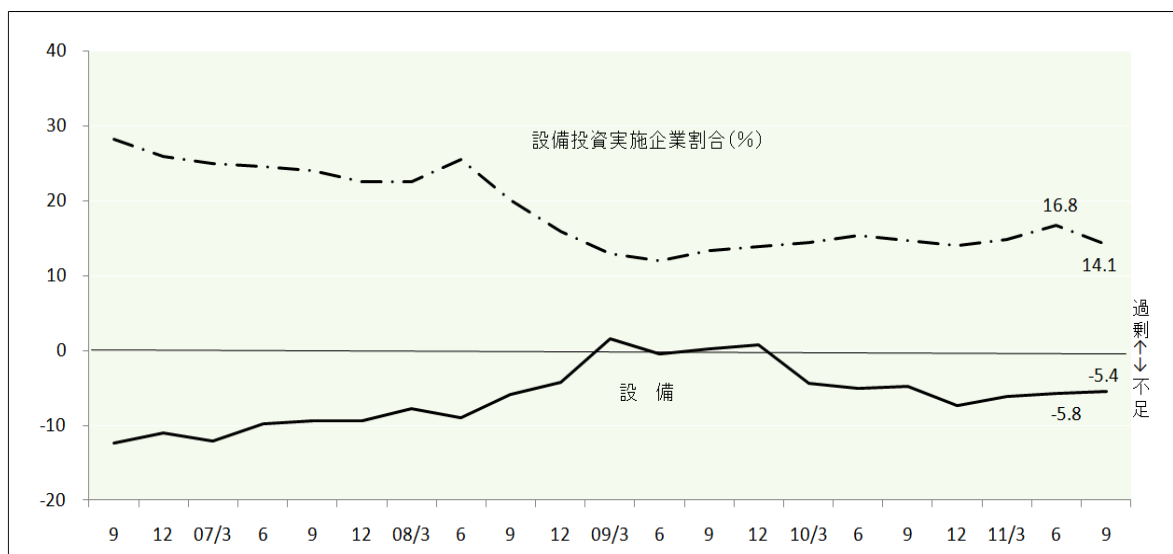
(6) 設備投資の動き

～設備に不足感はあるが、設備投資は低調～

設備判断D I（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた値）は、マイナス5.4（前期比+0.4ポイント）で、設備に不足感が見られる。一方、設備投資を実施した企業の割合は14.1%（同2.7ポイント）と低下した。

一部企業で、生産拡大等に伴う機械設備導入等の動きは見られるものの、設備投資実施企業割合は、リーマンショック前の水準（2008年4-6月期：25.5%）を11.4ポイント下回っており依然として低調である。

図表1-(6) 設備判断D I・設備投資実施企業割合（全業種）



2. 円高と企業経営について

有効回答企業数：923 社

(1) 円高が経営に及ぼす影響

イ. 円高（1ドル=75円程度）に対する認識

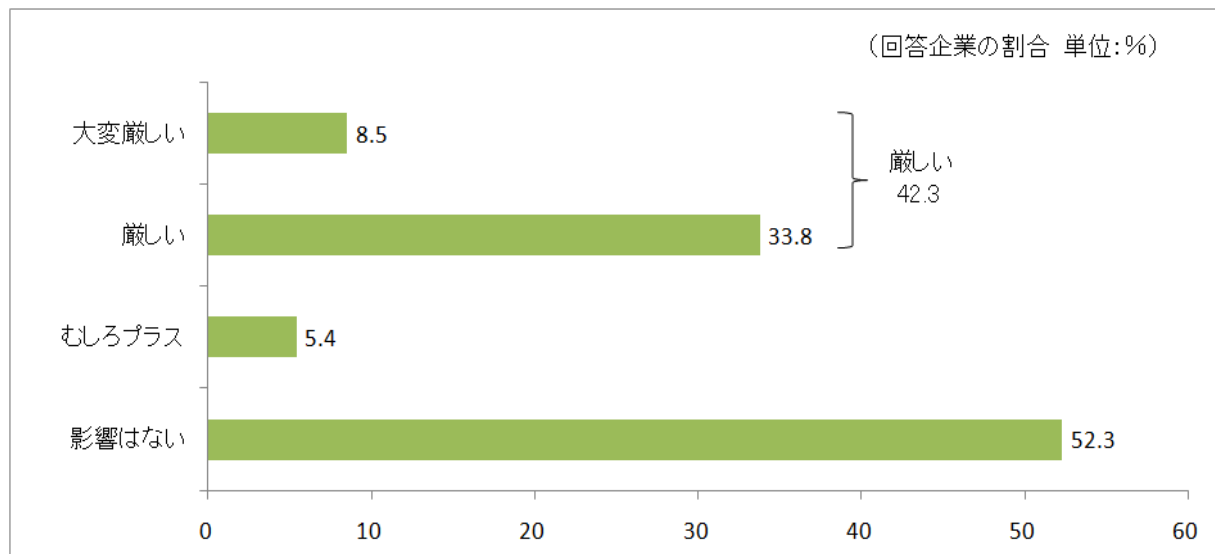
～「厳しい」が42.3%～

1ドル75円程度の円高について「大変厳しい」と回答した企業が8.5%、「厳しい」は33.8%で、全体の42.3%が「厳しい」との認識を示した。「むしろプラス」は5.4%にとどまった。

業種別では、製造業で「厳しい」とした企業は53.3%と半数以上の企業に及び、特に素材型（64.3%）、機械器具型（59.9%）で高い割合となっている。

一方、「むしろプラス」と回答した企業の割合は卸売業で16.4%と高く、円高を生かす企業が多いなど業種により認識に差異が見られる。

図表2-(1)- 円高（1ドル=75円程度）に対する認識～全業種



図表2-(1)- 円高（1ドル=75円程度）に対する認識（業種別詳細）

（回答企業の割合 単位：%）

	厳しい			むしろプラス	影響はない	合計
	(計)	大変厳しい	厳しい			
全業種総合	42.3	8.5	33.8	5.4	52.3	100.0
製造業	53.3	10.9	42.4	4.0	42.7	100.0
素材型	64.3	12.9	51.4	2.9	32.8	100.0
部品加工型	46.9	10.2	36.7	6.2	46.9	100.0
建設関連型	50.0	7.1	42.9	0.0	50.0	100.0
機械器具型	59.9	12.0	47.9	3.1	37.0	100.0
消費財型	47.2	13.2	34.0	3.8	49.0	100.0
その他	25.0	0.0	25.0	6.3	68.7	100.0
卸売業	32.7	6.0	26.7	16.4	50.9	100.0
小売業	24.3	7.6	16.7	6.1	69.6	100.0
サービス業	27.9	2.9	25.0	2.9	69.1	100.0
建設業	18.8	3.8	15.0	2.5	78.7	100.0
不動産業	20.9	2.3	18.6	2.3	76.7	100.0

□ . 今後懸念する影響

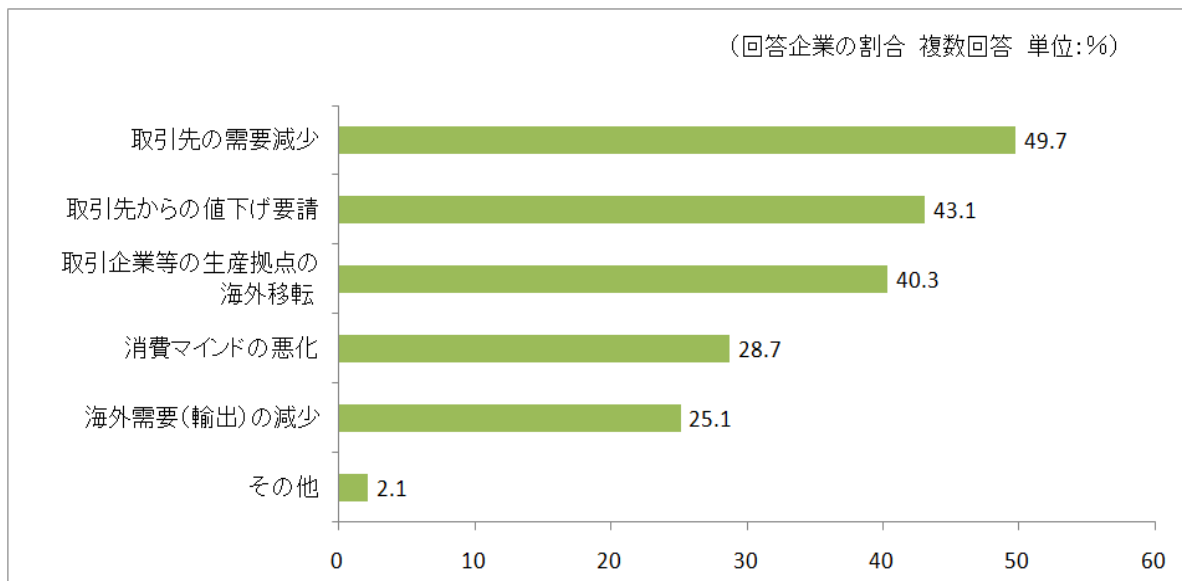
～「取引先の需要減少」が49.7%～

前記イで「厳しい」と回答した企業に「今後懸念する影響」について聞いたところ、「取引先の需要減少」が49.7%と約半数を占めた。次いで「取引先からの値下げ要請」が43.1%、「取引企業等の生産拠点の海外移転」40.3%などとなっている。

業種別では、製造業で「取引企業等の生産拠点の海外移転」をあげた企業が47.8%と高い割合となっており、特に機械器具型は58.3%と約6割の企業が懸念を示した。また、「取引先からの値下げ要請」は、消費財型が68.0%と回答割合が高かった。

非製造業は、不動産業、建設業、小売業で「消費マインドの悪化」が高い割合となっている。

図表2 - (1) - 今後懸念する影響（「大変厳しい」又は「厳しい」と回答した企業～全業種）



図表2 - (1) - 今後懸念する影響（「大変厳しい」又は「厳しい」と回答した企業～業種別詳細）

(回答企業の割合 複数回答 単位:%)

	取引先の需要減少	取引先からの値下げ要請	取引企業等の生産拠点の海外移転	消費マインドの悪化	海外需要(輸出)の減少
全業種総合	49.7	43.1	40.3	28.7	25.1
製造業	48.5	45.1	47.8	21.5	29.7
素材型	46.7	53.3	42.2	15.6	31.1
部品加工型	56.6	45.8	50.6	20.5	22.9
建設関連型	52.4	52.4	19.0	28.6	19.0
機械器具型	44.3	33.9	58.3	18.3	40.0
消費財型	40.0	68.0	32.0	40.0	16.0
その他	50.0	75.0	0.0	50.0	0.0
卸売業	65.8	44.7	21.1	23.7	18.4
小売業	37.5	25.0	12.5	68.8	12.5
サービス業	57.9	31.6	21.1	31.6	10.5
建設業	60.0	46.7	13.3	93.3	0.0
不動産業	11.1	22.2	11.1	100.0	0.0

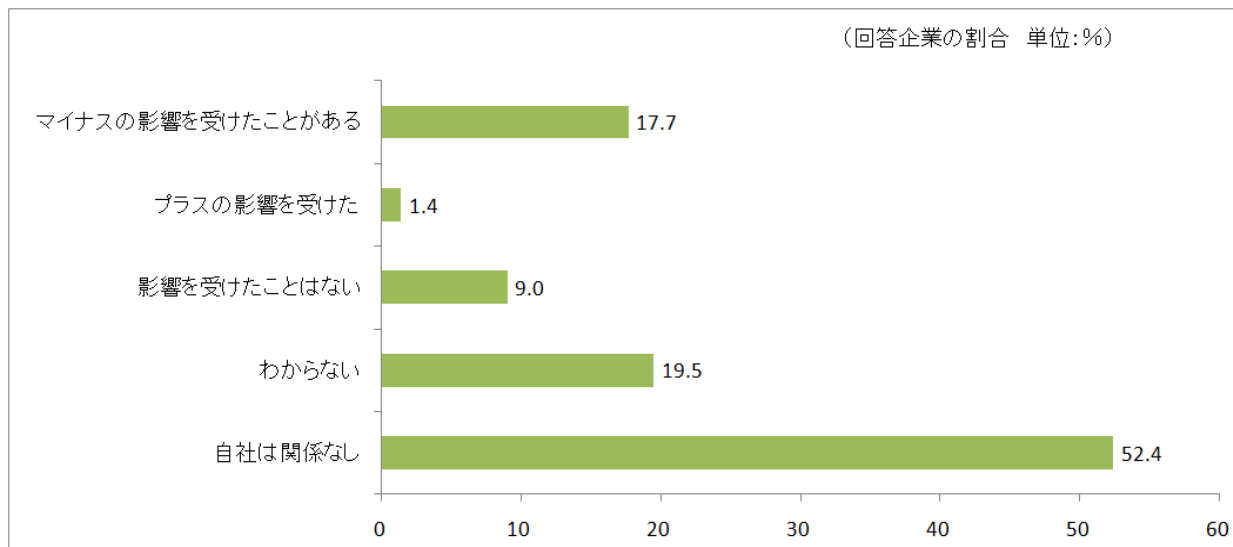
(2) 取引先等の海外進出に伴うマイナス影響

～「マイナスの影響を受けたことがある」は17.7%～

全企業を対象に、取引企業等が生産拠点を海外に移転するなど、海外進出したことでマイナスの影響を受けたことがあるか聞いたところ、17.7%の企業が「マイナスの影響を受けたことがある」と回答した。なお、「プラスの影響を受けた」が1.4%あった。

業種別では、製造業で「マイナスの影響を受けたことがある」と回答した企業が25.5%と高い割合となっている。特に製造業の素材・機械器具型では、既に約3割の企業がマイナスの影響を受けており、今後、円高に伴う生産拠点の海外移転、産業空洞化の進展による影響の拡大が懸念される。

図表2 - (2) - 取引先等の海外進出に伴うマイナス影響（全業種）



図表2 - (2) - 取引先等の海外進出に伴うマイナス影響（業種別詳細）

	マイナスの影響を受けたことがある	プラスの影響を受けた	影響を受けたことはない	わからない	自社は関係なし	合計
全業種総合	17.7	1.4	9.0	19.5	52.4	100.0
製造業	25.5	1.1	12.0	20.9	40.5	100.0
素材型	31.4	1.4	15.7	24.3	27.1	100.0
部品加工型	23.7	1.1	12.4	22.0	40.7	100.0
建設関連型	16.7	0.0	14.3	14.3	54.7	100.0
機械器具型	31.3	1.0	10.4	20.3	37.0	100.0
消費財型	17.0	1.9	9.4	18.9	52.8	100.0
その他	0.0	0.0	12.5	25.0	62.5	100.0
卸売業	11.2	4.3	9.5	15.5	59.5	100.0
小売業	4.6	1.5	6.2	13.8	73.8	100.0
サービス業	9.0	0.0	1.5	10.4	79.1	100.0
建設業	1.3	0.0	0.0	24.1	74.6	100.0
不動産業	0.0	2.4	2.4	26.2	69.0	100.0

(3) 自社の海外進出状況と進出相手国

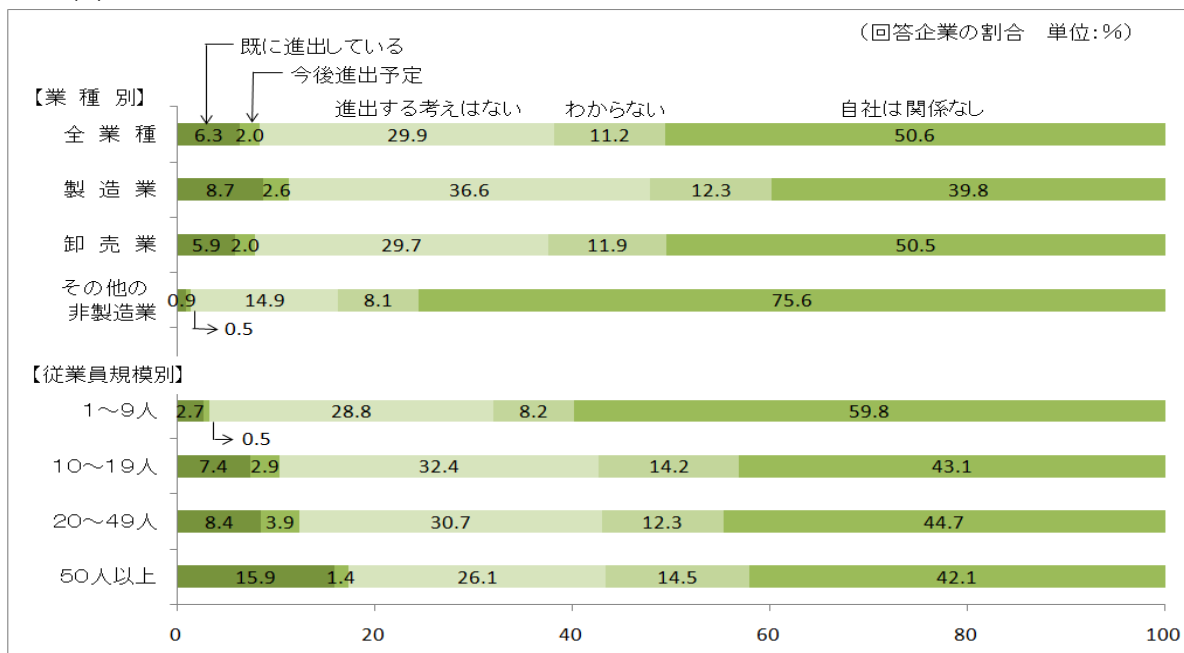
イ. 海外への進出状況

～「既に進出している」は6.3%～

自社の海外への進出状況について、「既に進出している」と回答した企業は6.3%、「今後進出予定」は2.0%であった。

業種別では、「既に進出している」は製造業が8.7%、卸売業5.9%となっている。また、従業員規模別では、規模が大きいほど進出企業の割合が高くなっており、「50人以上」では15.9%が「既に海外に進出している」と回答した。「今後進出予定」は、「20～49人」の企業で3.9%と高い割合となっており、海外進出への意欲がうかがえる。

図表 2 - (3) - 海外進出状況（業種別、従業員規模別）

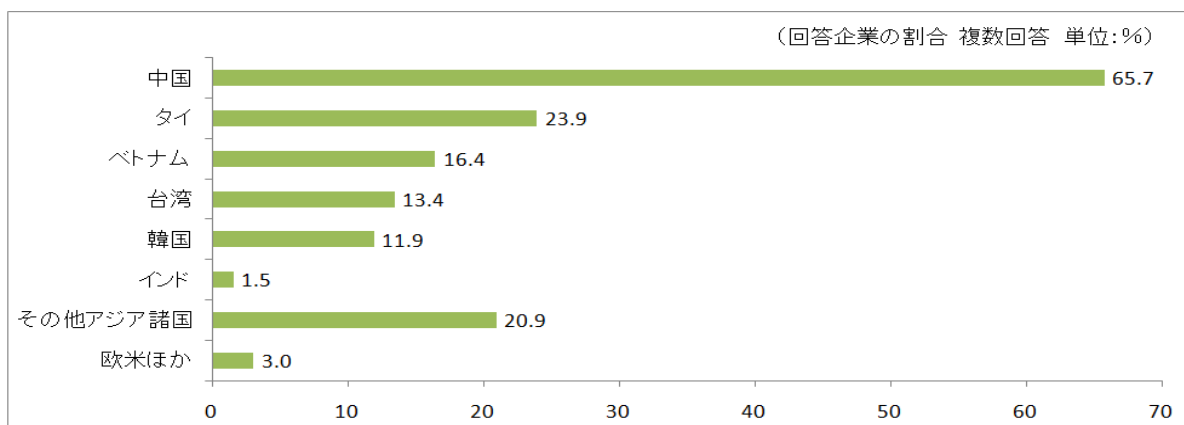


ロ. 進出相手国

～「中国」が65.7%～

前記イで「既に海外に進出」または「今後進出予定」と回答した企業に進出相手国を聞いたところ、「中国」が65.7%と大半を占めた。次いで「タイ」が23.9%、「ベトナム」16.4%などとなっている。「欧米ほか」は3.0%で、進出相手国のほとんどがアジア諸国である。

図表 2 - (3) - 進出相手国（「既に進出している」又は「今後進出予定」と回答した企業～全業種）



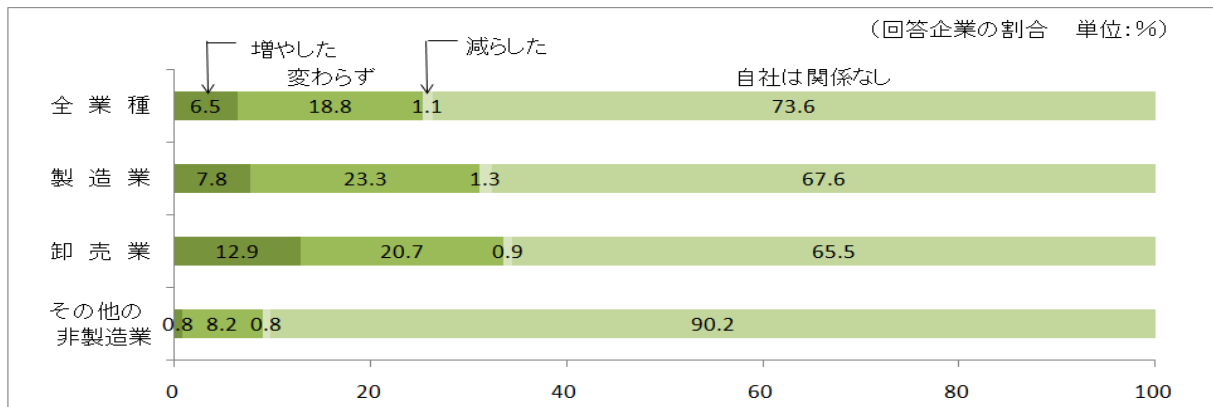
(4) 海外調達状況

～海外調達を「増やした」は6.5%～

2008年9月のリーマンショック以降、円高が続いているが、円高には海外製・商品の利用によりコストダウンが図れるなどのメリットもあることを踏まえ、この3年間に海外調達を増やしたか聞いたところ、「増やした」は6.5%、「変わらず」が18.8%であった。

業種別では、「増やした」と回答した企業の割合は、卸売業が12.9%、製造業7.8%と高く、円高を背景に海外調達拡大に向けた動きが見受けられる。

図表2-(4) 海外調達状況(全業種、業種別詳細)



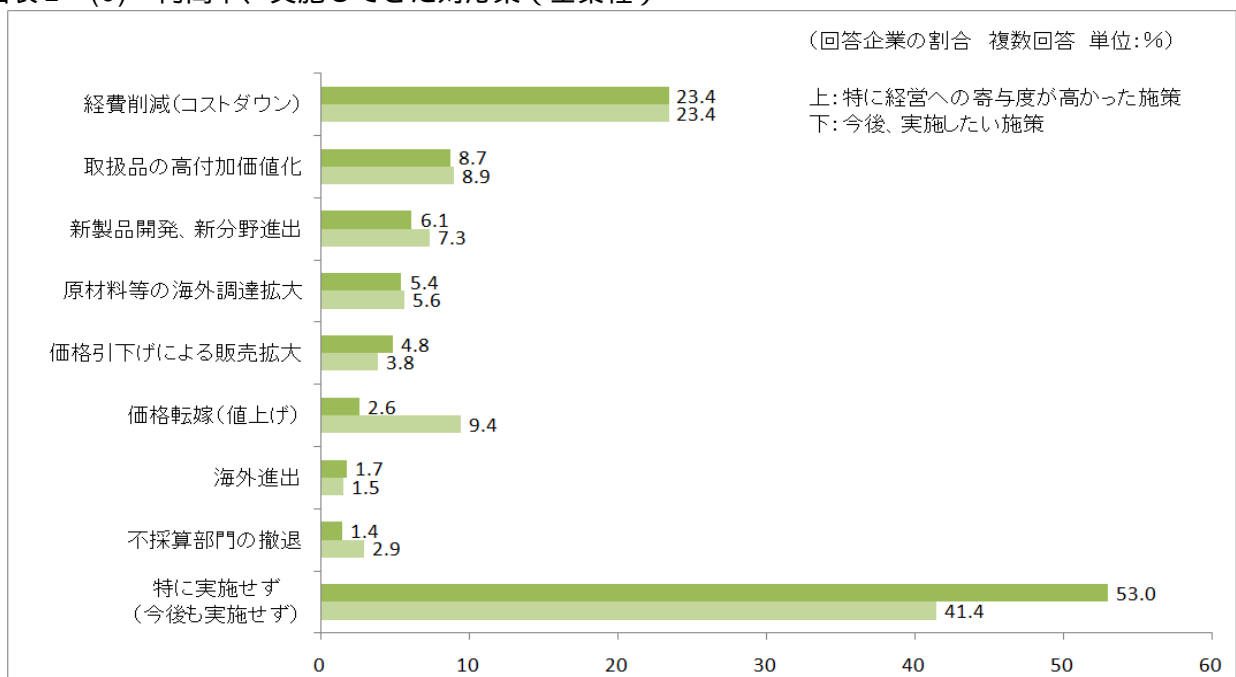
(5) 円高下、実施してきた対応策

～「経費削減(コストダウン)」が23.4%～

円高下、企業が実施してきた対応策について、特に経営への寄与度が高かった施策を聞いたところ、「経費削減(コストダウン)」が23.4%と最も回答割合が高かった。次いで「取扱品の高付加価値化」が8.7%、「新製品開発、新分野進出」6.1%などとなっている。

なお、今後、実施したい施策については、「価格転嫁(値上げ)」が9.4%と高くなっており、採算性改善に向けた取り組みに意欲的な企業が目立つ。

図表2-(5) 円高下、実施してきた対応策(全業種)



3．電力不足と節電の影響について

有効回答企業数：923 社

(1) 電力不足・節電の影響

イ．影響の有無

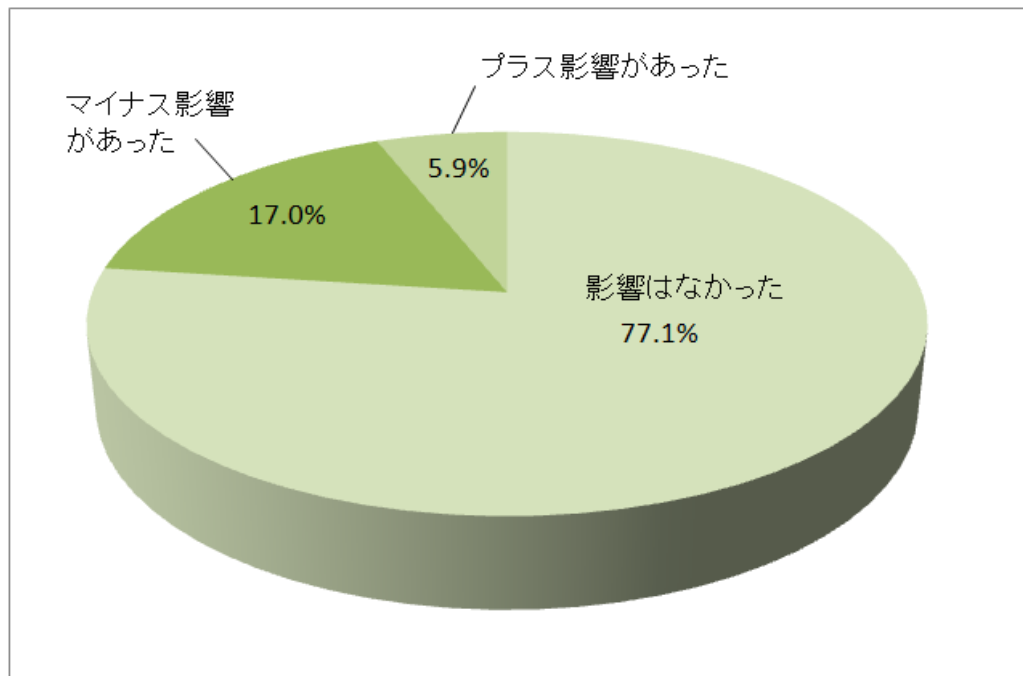
～「マイナス影響があった」が 17.0%～

今夏、電力不足や節電による経営への影響について、「マイナス影響があった」と回答した企業が 17.0%、「プラス影響があった」は 5.9%であった。

業種別では、「マイナス影響があった」は、製造業が 18.5%と最も回答割合が高かった。「プラス影響があった」は、サービス業が 10.4%と高い割合となっている。

従業員規模別では、規模が大きいほど影響があった企業の割合が高くなっており、「50 人以上」では、「マイナス影響があった」とした企業は 37.8%に及ぶ。一方、「プラス影響があった」も 16.2%と回答割合が高かった。

図表 3 - (1) - 影響の有無（全業種）



図表 3 - (1) - 影響の有無（業種・従業員規模別）

(回答企業の割合 単位：%)

		マイナス影響があった	プラス影響があった	影響はなかった	合計
全業種		17.0	5.9	77.1	100.0
業種別	製造業	18.5	6.3	75.2	100.0
	卸売業	13.8	5.2	81.0	100.0
	小売業	16.7	6.1	77.2	100.0
	サービス業	14.9	10.4	74.6	100.0
	建設業	16.5	1.3	82.2	100.0
	不動産業	11.6	2.3	86.0	100.0
規模別	1～9人	12.2	3.3	84.5	100.0
	10～19人	15.8	3.8	80.3	100.0
	20～49人	20.9	9.7	69.4	100.0
	50人以上	37.8	16.2	45.9	100.0

ロ．影響の内容

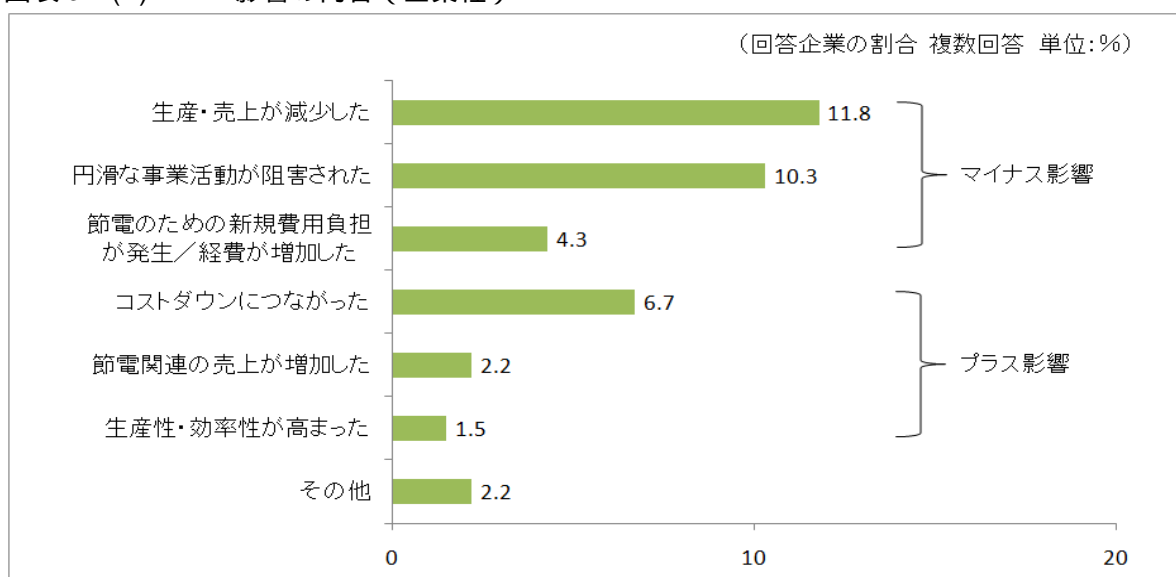
～「生産・売上が減少した」、「円滑な事業活動が阻害された」などのマイナス影響があった反面、「コストダウンにつながった」などのプラス影響も～

影響の内容については、マイナス影響としては、「生産・売上が減少した」をあげた企業が11.8%、「円滑な事業活動が阻害された」10.3%、「節電のための新規費用負担が発生／経費が増加した」4.3%となっている。一方、プラス影響は「コストダウンにつながった」が6.7%、「節電関連の売上が増加した」2.2%などとなっている。

業種別では、サービス業で「コストダウンにつながった」が13.4%、小売業で「節電関連の売上が増加した」が6.1%となっており、プラス影響をあげた企業の割合が高くなっている。

従業員規模別では、規模が大きいほどマイナスの影響を広く受けており、「50人以上」で「生産・売上が減少した」をあげた企業は23.0%、「円滑な事業活動が阻害された」は24.3%に及ぶ。

図表3-(1) - 影響の内容（全業種）



図表3-(1) - 影響の内容（業種・従業員規模別）

(回答企業の割合 複数回答 単位:%)

		生産・売上が減少した	円滑な事業活動が阻害された	節電のための新規費用負担が発生／経費が増加した	コストダウンにつながった	節電関連の売上が増加した	生産性・効率性が高まった
全業種		11.8	10.3	4.3	6.7	2.2	1.5
業種別	製造業	11.4	11.4	5.1	7.4	2.2	2.2
	卸売業	13.8	9.5	4.3	2.6	2.6	0.0
	小売業	13.6	9.1	1.5	7.6	6.1	1.5
	サービス業	11.9	6.0	3.0	13.4	1.5	1.5
	建設業	11.4	10.1	2.6	3.8	0.0	0.0
	不動産業	9.3	7.0	2.3	2.3	0.0	0.0
規模別	1～9人	10.3	7.6	2.4	5.5	1.4	1.2
	10～19人	12.4	9.8	3.8	7.7	0.9	0.9
	20～49人	10.2	11.2	7.2	6.6	4.6	1.5
	50人以上	23.0	24.3	8.1	10.8	4.1	5.4

(2) 今夏(7~9月)の節電実績

~10%未満が57.6%~

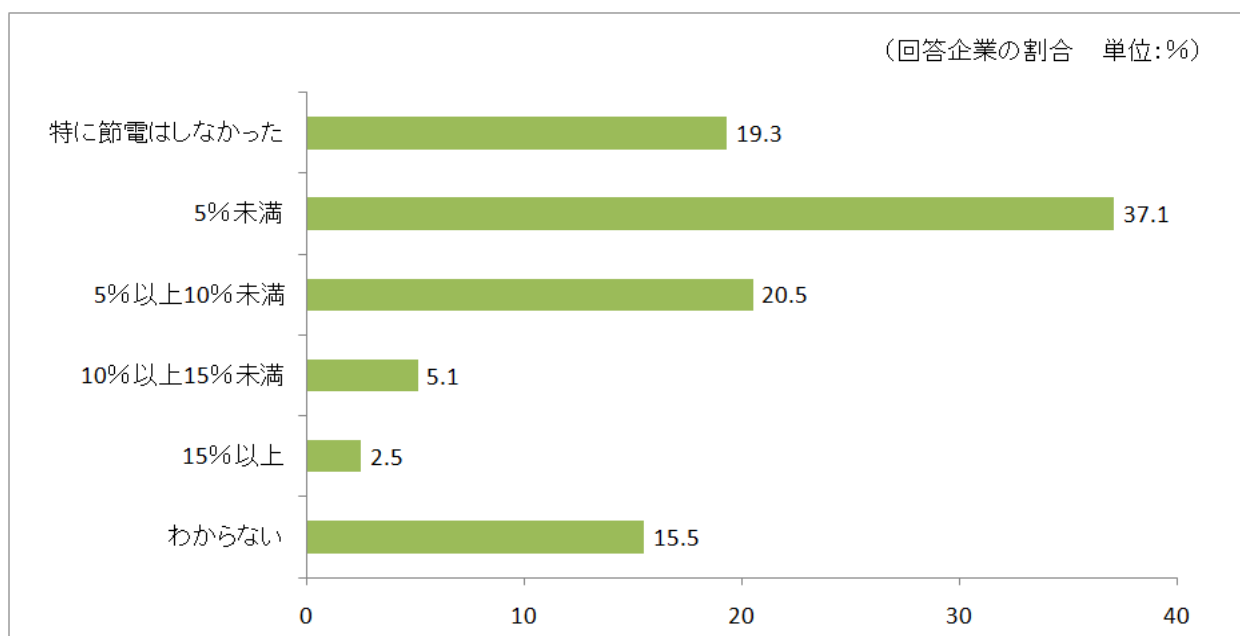
今夏(7~9月)における節電への取り組みについて、「特に実施しなかった」と回答した企業は19.3%で、全体の約8割の企業が節電を実施した。

節電実績は、「5%未満」が37.1%、「5%以上10%未満」は20.5%で、10%未満の企業が57.6%と約6割を占めた。「10%以上15%未満」は5.1%、「15%以上」は2.5%で、10%以上節電した企業は7.6%にとどまった。なお、「わからない」が15.5%となっている。

従業員規模別では、規模が大きいほど節電を実施した企業の割合が高いが、節電実績については、「50人以上」においても「10%以上15%未満」が6.8%、「15%以上」は2.7%にとどまった。

今夏は、関西でも電力会社から一律15%程度の節電要請が出されたが、節電実績はこれを下回る結果となっている。

図表3-(2) - 今夏(7~9月)の節電実績(全業種)



図表3-(2) - 今夏(7~9月)の節電実績(業種・従業員規模別)

		特に節電はしなかった	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上	わからない	合計
全業種		19.3	37.1	20.5	5.1	2.5	15.5	100.0
業種別	製造業	18.1	36.3	22.1	5.3	2.7	15.4	100.0
	卸売業	19.3	38.6	20.2	7.0	2.6	12.3	100.0
	小売業	19.7	34.8	21.2	4.5	3.0	16.7	100.0
	サービス業	20.6	36.8	19.1	8.8	1.5	13.2	100.0
	建設業	21.2	38.8	15.0	0.0	0.0	25.0	100.0
	不動産業	27.9	44.2	11.6	2.3	4.7	9.3	100.0
規模別	1~9人	25.3	36.4	15.8	4.1	1.7	16.7	100.0
	10~19人	18.7	40.4	17.9	6.4	3.4	13.2	100.0
	20~49人	11.3	39.0	25.1	5.1	3.1	16.4	100.0
	50人以上	8.1	25.7	43.2	6.8	2.7	13.5	100.0

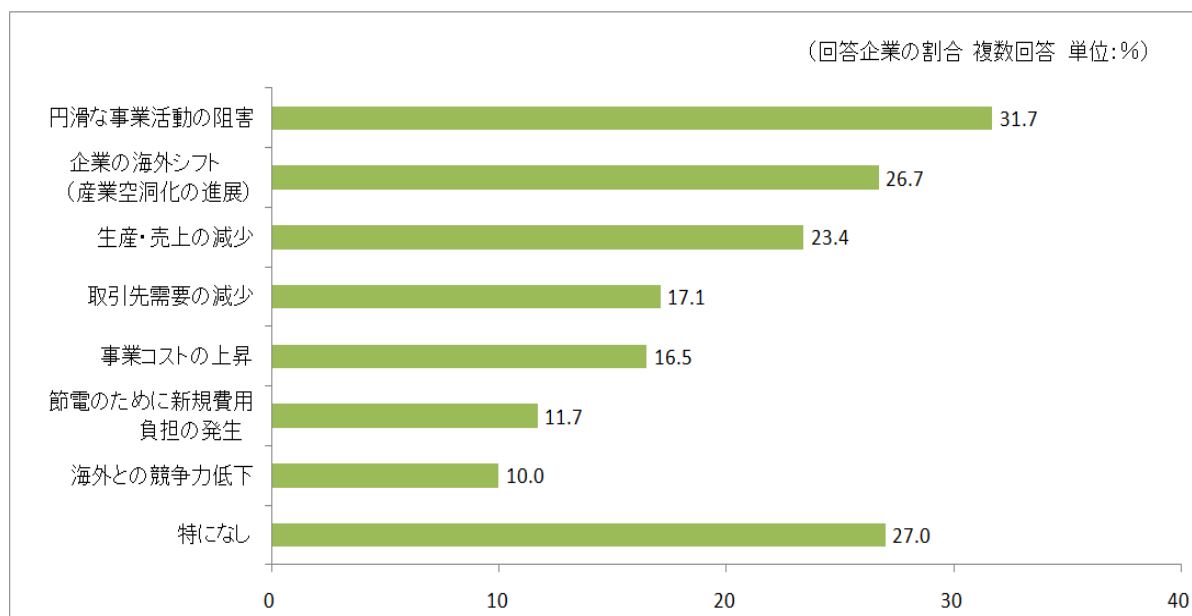
(3) 電力不足が常態化した場合に経営上懸念すること

～「円滑な事業活動の阻害」、「企業の海外シフト（産業空洞化の進展）」などを懸念～

原発の定期点検入りや再稼働見送り等により、今後、日本で電力不足が常態化した場合に経営上懸念することについて聞いたところ、「円滑な事業活動の阻害」をあげた企業が31.7%と最も回答割合が高かった。次いで「企業の海外シフト（産業空洞化の進展）」が26.7%、「生産・売上の減少」23.4%などとなっている。

業種別では、製造業で「企業の海外シフト（産業空洞化の進展）」と回答した企業が38.6%と高い割合となっており、産業空洞化を懸念する声が多い。

図表3 - (3) - 電力不足が常態化した場合、経営上懸念すること（全業種）



図表3 - (3) - 電力不足が常態化した場合、経営上懸念すること（業種・従業員規模別）

		円滑な事業活動の阻害	企業の海外シフト(産業空洞化の進展)	生産・売上の減少	取引先需要の減少	事業コストの上昇	節電のために新規費用負担の発生	海外との競争力低下
全業種		31.7	26.7	23.4	17.1	16.5	11.7	10.0
業種別	製造業	35.7	38.6	26.6	19.6	18.5	12.9	14.5
	卸売業	29.3	19.0	21.6	19.0	14.7	12.9	5.2
	小売業	25.8	6.1	18.2	4.5	9.1	12.1	1.5
	サービス業	25.4	4.5	16.4	13.4	13.4	11.9	6.0
	建設業	19.0	2.5	19.0	11.4	11.4	5.1	1.3
	不動産業	30.2	4.7	14.0	16.3	20.9	4.7	0.0
規模別	1～9人	27.9	18.9	19.6	13.6	13.4	10.3	7.6
	10～19人	29.9	29.1	28.6	20.9	16.2	12.4	10.7
	20～49人	39.3	32.7	25.5	16.8	21.9	14.3	11.7
	50人以上	39.2	47.3	23.0	25.7	20.3	10.8	16.2